

行政サービス棚卸し（事業仕分け）

岡山県岡山市

人口：681,233 人

面積：789.88 km²

平成 19 年 1 月 22 日に編入合併した建部町・瀬戸町分を含む。

取組の概要

平成 18 年度から全ての事務事業について、行政サービス基本台帳を作成し、市の事務事業に対する税金投入の優先度やそのあるべき実施主体等を評価する「行政サービス棚卸し」を実施している。

取組の紹介

1 取組の背景

- ・ そもそも行政の役割とは、各種行政サービスの提供によって住民の福祉の増進に努めるとともに、市民が生き生きと働き、家族や地域の人々が豊かな生活と連帯を築いていくことを支援することであり、この役割をきちんと押さえた上で、納税者である市民に対して、民主的にして能率的な行政の確保と最少の経費で最大の効果を挙げる行政サービスを提供しなければならない。
- ・ そのためには、現在の行政を簡素で効率的・効果的な行政システムに変えていくことが極めて重要であり、無駄な仕事や役割の薄れてきた行政サービスは大胆に整理するなど、企業経営手法のメリットを生かした形で行財政改革を徹底して行っていく必要があるため、行政サービスの棚卸し（事業仕分け）を行うものである。

2 取組の具体的内容

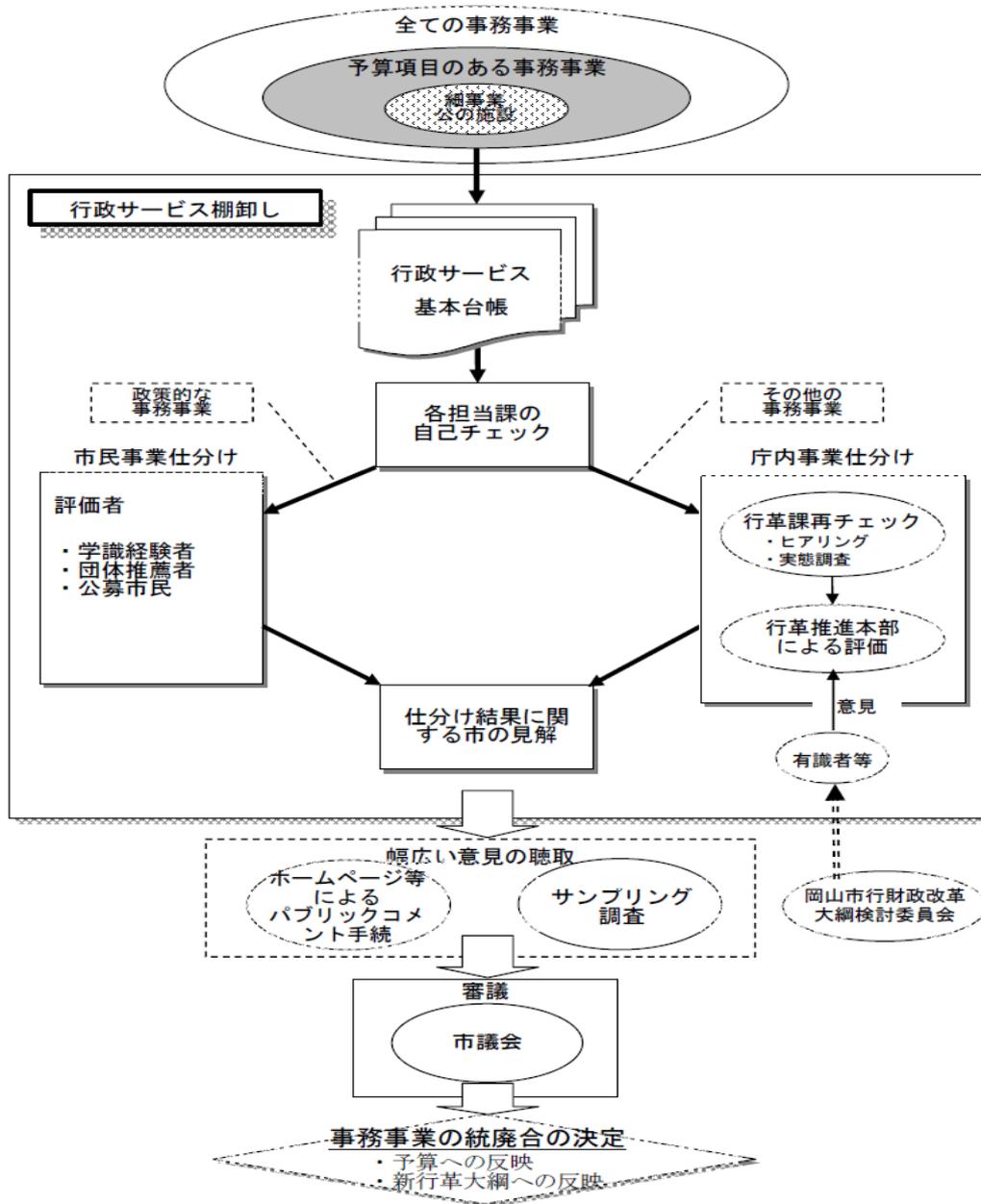
(1) 「行政サービス棚卸し（事業仕分け）」とは

以下の一連の作業の総称を「行政サービス棚卸し（事業仕分け）」という。

- ① 市の全ての事務事業（2,131 事業）についての人件費を含めた総コストや作業量等を明らかにした「行政サービス基本台帳」の作成
- ② 各所管課や所管局における税金投入の優先度等についての自己チェック
- ③ 市民評価者が仕分け評価を行う「市民事業仕分け」
- ④ 庁内の行財政改革推進本部が仕分け評価を行う「庁内事業仕分け」

なお、仕分け評価は、「廃止」、「民営化」、「国・県への事業移管」、「事業縮小」、「民間委託」、「収支やり方の改善」、「事業強化」、「現行どおり市が実施」という区分で評価するもの。

【行政サービス棚卸し（事業仕分け）実施スキーム】



(2) 行政サービス基本台帳の作成と自己チェック

- ・ 「行政サービス基本台帳」では、各事務事業の所管課において、事務事業の目的及び概要、法令根拠、事業期間、人件費を含めた総コストや職員の作業量等を明らかにするとともに、事務事業の必要性、有効性、費用対効果とその把握の手法、並びに行政関与及び市の関与の妥当性、事業の改善点について自己チェックを行った。
- ・ また、各所管局においては、それらを総合的に勘案した税金投入優先度としての総合評価を局ごとに5段階評価で行い、評価の低い1又は2の事務事業を約3割程度設定する方針で行った。

【行政サービス基本台帳（事務事業等台帳）（例）】

(1)年度	18年度	課名	〔150015〕 行政改革推進課			
(2)予算事務事業名	行政改革推進事務費			予算コード	0102010162	
(3)細事業名	外郭団体運営改善交付金執行管理			細事業コード	0102010162-01	
(4)細事業の種別	補助金等業務					
(5)事業の目的及び概要	外郭団体の運営改善へのインセンティブを高め、運営改善を促進するとともに、外郭団体の自主事業振興を図るため、外郭団体運営改善交付金〔(前々年度収支額－前年度収支額)／2〕を6月補正予算決議後に公布するもの。					
(6)法令根拠	岡山市補助金交付規則 岡山市外郭団体運営改善交付金交付要綱					
(7)事業期間の始期及び終期	始期	平成14年度			終期	
(8)事務事業費	事業費総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他特定財源	受益者負担
	前年度決算	7,869,000	7,869,000	0	0	0
	本年度当初	2,161,000	2,161,000	0	0	0
概算トータルコスト	予算元課	委託令達先課	合計	(12)概算人件費比率 (10)/(11)		36.94%
(9)所要時間	336.00	0.00	336.00	(13)単位サービスコスト (11)/(17)		3,426,712
(10)概算人件費	1,265,712	0	1,265,712	(14)受益者負担率		0.00%
(11)概算トータルコスト	3,426,712	0	3,426,712	(15)一般財源比率		100.00%
(16)事業の対象	市の外郭団体(市からの委託料等がない団体及び商法法人を除く)			(17)受益を受ける者・団体数		1
事務事業の優先度	(18)必要性(ニーズ環境変化)	外郭団体に事業委託し、収支改善指導を行ってきたが、事業実施前は効果が市へ吸収されるため改善意欲が低く、そのため収支改善分を還元する本事業の必要性があった。しかし、本事業の収支改善額は大幅な減少傾向を示しており、かつ対象団体が公募選定により指定管理者となった場合は対象外となる。				1
	(19)必要性把握及び手法	有り	毎年4月に対象団体に対し、運営改善の実績及び自主事業の報告を求めるとともにヒアリングを行っている。			
	(20)有効性(成果市民満足度)	過去5年間の収支改善効果は合計325,885千円、平均改善額は65,177千円、平均支出減額は56,569千円、平均収入増額は8,608千円で、この事業の実施が直接岡山市の収支改善につながっている。				3
	(21)有効性把握及び手法	無し	毎年4月に対象団体に自主事業等の報告を求めると共にヒアリングを行っている。市民満足度等の客観的な数値に基づく評価はできておらず、各団体に客観的評価を行うよう要請している。			
	(22)費用対効果	過去5年間の単位サービスコストの推計は、14年度1,135万円、15年度910万円、16年度1,188万円、17年度304万円、18年度343万円、平均776万円。交付金は岡山市の収支改善実績の50%未満の額を充てており、その収支改善効果は基本的に継続されていくので費用対効果は非常に高いと考える。				4
総合点						2.6
(23)行政関与の妥当性	市が政策的につくった外郭団体の収支改善を促すものであるため。					有り
(24)市の関与の妥当性	市が政策的につくった外郭団体の収支改善を促すものであるため。					有り
(25)事業の改善点	収支改善額は大幅な減少傾向で特に歳出削減額が低下している。ヒアリングで収入増を求めても実現できておらず、抜本的な対策には民間の専門家の招聘が必要だが現実的には難しい。また、対象団体が公募選定により指定管理者となった場合は対象から外れるため、対象団体が限りなく少なくなっていくことが予想される。事業手法自体の再考など根本的な見直しが必要と考える。					有り
(26)今後の管理方針						
(27)総合評価	収支改善額は大幅な減少傾向で特に歳出削減額が低下している。ヒアリングで収入増を求めても実現できておらず、抜本的な対策には民間の専門家の招聘が必要だが現実的には難しいことから、本事業は一定の役割を終えたとして継続は見送らざるを得ない。外郭団体の見直しは引き続き取り組む。					1
行財政改革推進本部評価	廃止 一定の役割を終えたものとして廃止する。					
	廃止 本事業は一定の役割を終えたとして継続は見送らざるを得ない。外郭団体の見直しは引き続き取り組む。					

(3) 市民事業仕分け

- 「市民事業仕分け」は、行政サービス基本台帳中の事務事業で事業費規模が比較的大きく、市民に価値観を問うべき政策的な事務事業について、公募市民や学識経験者、各種団体推薦者で構成する市民評価者が仕分け評価を行うものである。
- 具体的には、平成 17 年 2 月に 5 事業について市民事業仕分けを試行し、平成 18 年度においては、公募市民 35 人、学識・団体推薦者 10 人が市民評価者となり、8 月から 10 月の間に 3 回（毎回午前 9 時～午後 5 時）にわたって、合計 16 の事業・テーマについて市民事業仕分けを実施した。

【平成 18 年度市民事業仕分け実施結果一覧表】

	対象事業・テーマ	「市民事業仕分け」における仕分け結果								市としての仕分け案	
		廃止	民営化	国へ事業移管	県へ事業移管	改善して市が実施					現行どおり市が実施
						事業縮小	民間委託	収支・やり方の改善	事業強化		
第一回	リサイクル推進における市民協働のあり方	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.5%				2.5%	収支・やり方の改善
	今後の下水道整備のあり方	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.5%				2.5%	収支・やり方の改善
	伝染病予防法廃止後の公衆衛生予防のあり方	12.5%	5.0%	0.0%	7.5%	67.5%				7.5%	収支・やり方の改善
	公用車の運用管理のあり方	32.5%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%				2.5%	収支・やり方の改善
	学校給食サービスのあり方	2.5%	10.0%	0.0%	0.0%	77.5%				10.0%	収支・やり方の改善
	デジタルミュージアム(総合博物館)のあり方	15.0%	10.0%	0.0%	2.5%	65.0%				7.5%	収支・やり方の改善
第二回	市民交通傷害保険事業	45.9%	5.4%	-	-	-	-	18.9%	16.2%	13.5%	廃止
	岡山市奨学金貸付事業	8.1%	-	-	5.4%	-	-	54.1%	32.4%	0.0%	収支・やり方の改善
	(仮称)元気の館整備事業	22.9%	20.0%	-	-	5.7%	28.6%	8.6%	5.7%	8.6%	民営化
	e-情報公開室に関する事務	5.7%	-	-	-	-	-	14.3%	37.1%	42.9%	収支・やり方の改善
	牧山クラインガルテン管理事業	31.4%	25.7%	-	-	22.9%	2.9%	5.7%	5.7%	5.7%	収支・やり方の改善
第三回	社会福祉協議会活動費補助金(小口貸付金)	22.2%	8.3%	-	-	8.3%	-	55.6%	-	5.6%	収支・やり方の改善
	観光宣伝誘致事業、観光宣伝印刷物・グッズの作成(観光宣伝隊のあり方について)	11.1%	13.9%	-	-	0.0%	19.4%	41.7%	11.1%	2.8%	収支・やり方の改善
	土地地区面整理事業	42.9%	-	-	-	8.6%	-	45.7%	2.9%	0.0%	収支・やり方の改善
	さいだいじ冬フェスティバル連絡協議会補助金	47.2%	-	-	-	19.4%	-	30.6%	-	2.8%	廃止
	市税収納事業(うち市民税前納報奨金分)	66.7%	-	-	-	2.8%	-	-	2.8%	27.8%	廃止

(4) 庁内事業仕分け

- 「庁内事業仕分け」は、「行政サービス基本台帳」中の全ての事務事業について、行政改革推進課の各局担当者が各事務事業の所管課に対するヒアリングや現場の実地調査を行い、その結果等を踏まえて庁内の行財政改革推進本部で仕分け評価を行うものである。
- 平成 18 年度においては、7 月の下旬からの約 1 ヶ月間で所管課ヒアリングを実施し、ここで仕分け評価の調整が図れなかったものは 9 月下旬から 10 月上旬で局長レベルの調整を図った後、11 月上旬に外部有識者を招いて開催した庁内の行財政改革推進本部において 334 事業の仕分け評価を決定して、「行政サービス棚卸し（事業仕分け）結果素案」として取りまとめた。

(5) 仕分け結果の公表等

- ・ 「行政サービス棚卸し（事業仕分け）結果素案」は、広く市民に公表し、パブリックコメント手続等を実施してより幅広い市民の意見を得た上で、事務事業の廃止・再編廃合等を決定し、翌年度予算への反映を図る。
- ・ 平成 18 年度においては 12 月中にパブリックコメント手続を実施し、その結果を受けて 1 事業について仕分け評価を変更し、2 事業について仕分け理由を変更した。

3 取組の効果

- ・ 「事業仕分け」の評価結果とその結果に至るまでの様々な議論を参考に、更に幅広い意見をいただきながら市の内部で事務事業の廃止、再編廃合等を検討し、翌年度予算への反映と新岡山市行財政改革大綱への反映を図る。
- ・ また、地方自治体の行財政改革の推進を阻む、地方に対する「国のコントロール（関与・規制）」を抽出し、更なる地方分権の展開をめざす。
- ・ 平成 18 年度の行政サービス棚卸し（事業仕分け）の実施により、廃止 88 事業、民営化 2 事業、事業縮小 15 事業、民間委託 27 事業、収支・やり方の改善 177 事業など計 334 事業について仕分け評価を実施した。
- ・ 平成 19 年度予算へは直接に約 5.9 億円の削減を反映し、同時に、予算要求抑制等について約 35 億円の財政効果を創出した。また、事業実施方法等を改善し、費用対効果を高める工夫を数多く行った。

【平成 18 年度行政サービス棚卸し（事業仕分け）結果総括表】

(単位：千円)

仕分け区分	事業数	縮減額合計 (平成 19 年度予算反映分)
廃止	89	120,219
民営化	2	1,636
国へ事業移管	0	0
県へ事業移管	4	0
改善〔事業縮小〕	15	17,792
改善〔民間委託〕	27	281,465
改善〔収支・やり方の改善〕	176	165,856
改善〔事業強化〕	11	300
現行どおり市が実施	10	0
合計	334	587,268

4 取組中の課題・問題点

- ・ 平成 18 年度の行政サービス棚卸しでは、その実施の中で明らかになった課題に対応するため、市民事業仕分けの実施方法を中心に、以下の工夫や改良を行った。
 - > 論点が明確で仕分けしやすいテーマ選定を行う。
 - > 論点を整理した形で市民評価者が議論できるよう、事務事業を誘導する一つ上位の施策テーマを示し、当該事務事業を通じてどういった施策効果を実現するのかを十分に説明する。
 - > 仕分け結果をわかりやすく示すため、仕分け区分の「改善して岡山市が実施」を「事業縮小」「民間委託」「収支・やり方の改善」「事業強化」に分割する。
 - > 市としての具体的な仕分け区分案の提起を行う。
 - > 市民評価者が仕分け評価を行いやすいように、対象事業ごとに、仕分け区分に対応した仕分け理由の選択肢を、必要に応じて追加する。

5 住民の反応・評価

- ・ 平成 18 年度第 1 回市民事業仕分け(H18.8.26 実施)の際のアンケートでは、市民評価者 40 名中、38 名が回答し、「良かった」が 6 人(15.8%)、「やや良かった」が 15 人(39.5%)、「普通」が 11 人(28.9%)となっており、普通以上が 32 人(84.2%)で、全体として良好な評価を得られた。
- ・ また、第 1 回から第 3 回までを通しての意見等では、「市政について理解が深まった」との感想や、「単なるパフォーマンスに終わることなく、具体的に反映して欲しい」との要望があった。

6 今後の課題

- ・ 行政サービスをより客観的に評価し、より適切な行政サービス棚卸し(事業仕分け)を行うためには、一つ上位の施策レベルでの効果目標(定量定性の両面)等を明確にする必要があり、平成 19 年度以降、行政サービス基本台帳にこれらの項目を追加するとともに、公有財産や情報システムに関する台帳の整備と行政サービス基本台帳とのリンクを図って、人、物、金、情報、組織を一体的に評価できるしくみを検討する。
- ・ 平成 18 年度の市民事業仕分けにおいては、原則その 3 回全ての仕分け作業に参加できることを条件に市民評価者を公募したが、1 回当たりの拘束時間も長いことから、平成 19 年度以降は、市民評価者の公募にあたって参加する回数や日にちを希望できるようにして市民評価者がより参加しやすい環境を整えるほか、学識経験者及び各種団体推薦の市民評価者の人数を増やして、市民評価者の男女比率、職業区分比率、年齢区分比率のより一層の均衡を図り、仕分け評価の客観性を今まで以上に高める。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

<http://www.city.okayama.okayama.jp/soumu/gyoukaku/index.html>

担当部署：行政改革推進課